

iFree 日経225 インデックス

運用報告書(全体版)

第7期

(決算日 2023年9月19日)

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：2016年9月8日）		
運用方針	投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末 (2019年 9月19日)	13,673	0	△ 5.0	35,415.81	△ 4.9	98.3	0.9	6,034
4 期末 (2020年 9月23日)	14,785	0	8.1	38,293.59	8.1	98.3	0.6	11,411
5 期末 (2021年 9月21日)	19,178	0	29.7	49,744.54	29.9	97.8	1.5	24,408
6 期末 (2022年 9月20日)	18,108	0	△ 5.6	47,076.21	△ 5.4	97.1	2.9	35,499
7 期末 (2023年 9月19日)	22,197	0	22.6	57,804.91	22.8	97.5	1.6	52,210

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

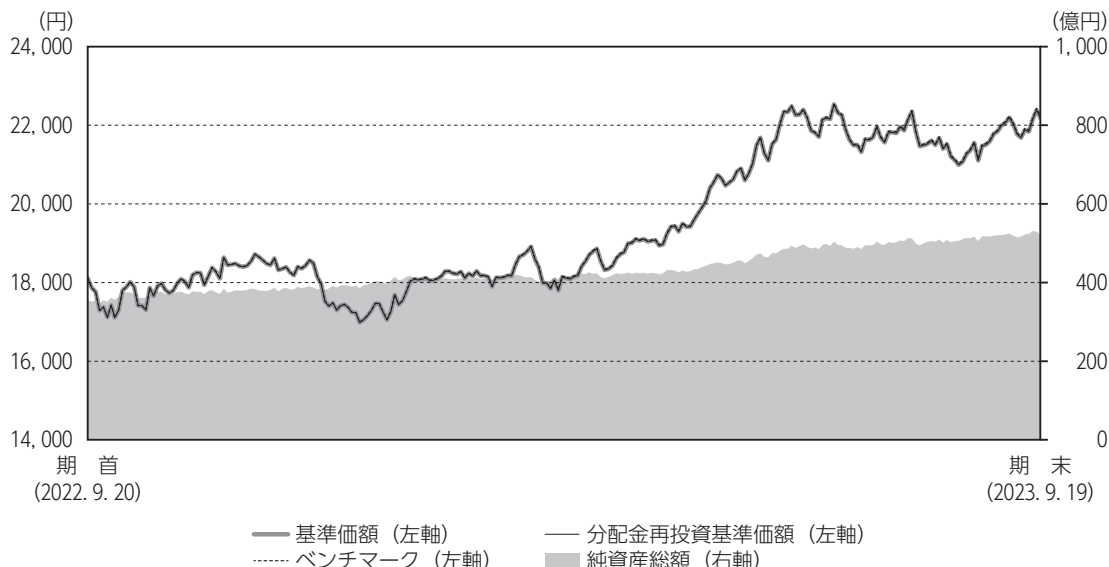
※ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「iFree 日経225インデックス」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。
※ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,108円

期末：22,197円（分配金0円）

騰落率：22.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFree 日経225インデックス

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2022年9月20日	円 18,108	% —	47,076.21	% —	% 97.1	% 2.9
9月末	17,109	△ 5.5	44,470.99	△ 5.5	93.1	6.9
10月末	18,192	0.5	47,302.96	0.5	96.5	3.5
11月末	18,445	1.9	47,968.16	1.9	98.1	1.8
12月末	17,233	△ 4.8	44,827.29	△ 4.8	97.3	2.7
2023年1月末	18,044	△ 0.4	46,947.81	△ 0.3	98.4	1.6
2月末	18,131	0.1	47,178.76	0.2	98.1	1.9
3月末	18,693	3.2	48,651.96	3.3	96.4	3.5
4月末	19,236	6.2	50,068.10	6.4	97.2	2.8
5月末	20,601	13.8	53,593.44	13.8	97.4	2.5
6月末	22,158	22.4	57,670.18	22.5	98.1	1.9
7月末	22,143	22.3	57,645.38	22.5	97.8	2.2
8月末	21,783	20.3	56,720.29	20.5	97.9	2.0
(期末)2023年9月19日	22,197	22.6	57,804.91	22.8	97.5	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 9. 21 ~ 2023. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、当作成期末にかけて再び上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 9. 21 ~ 2023. 9. 19)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

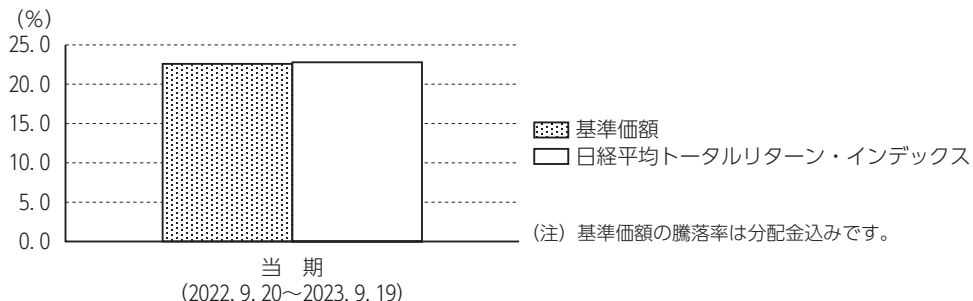
組入ファンド	ベンチマーク
ストックインデックス225・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は22.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.6%となりました。

ファンドから運用管理費用が控除されたことや、マザーファンドにおける資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月21日 ～2023年9月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	12,197

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 21～2023. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	30円	0. 154%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19, 408円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0. 046)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0. 088)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 020)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0. 161	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

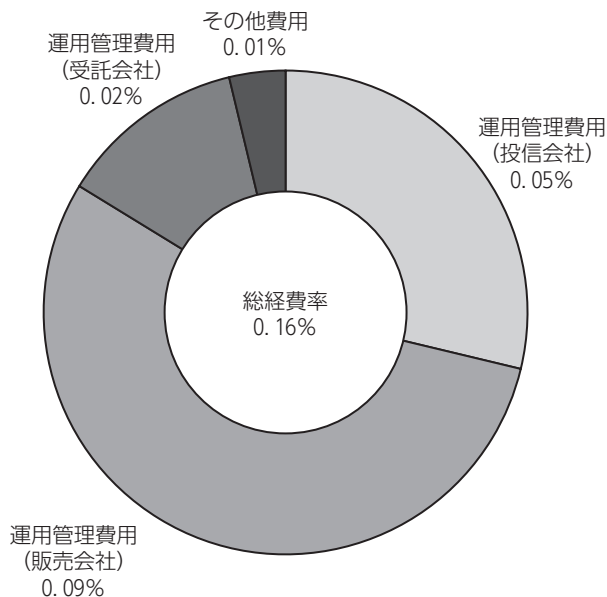
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	7,513,414	29,101,800	5,600,770	22,025,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	80,739,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	232,645,034千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	39,086	13,825	35.4	41,653	15,141	36.4
株式先物取引	127,174	89,149	70.1	131,143	94,210	71.8
コール・ローン	2,058,949	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合17.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	24	31	238

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	890千円
うち利害関係人への支払額 (B)	629千円
(B) / (A)	70.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	9,666,626	11,579,271	52,201,671

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス 225・マザーファンド	52,201,671	97.2
コール・ローン等、その他	1,478,107	2.8
投資信託財産総額	53,679,778	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	53,679,778,595円
コール・ローン等	501,307,036
ストックインデックス 225・マザーファンド (評価額)	52,201,671,559
未収入金	976,800,000
(B) 負債	1,469,158,177
未払解約金	1,431,620,209
未払信託報酬	36,405,170
その他未払費用	1,132,798
(C) 純資産総額 (A - B)	52,210,620,418
元本	23,521,191,433
次期繰越損益金	28,689,428,985
(D) 受益権総口数	23,521,191,433口
1万口当り基準価額 (C / D)	22,197円

* 期首における元本額は19,604,150,960円、当作成期間中における追加設定元本額は26,946,110,017円、同解約元本額は23,029,069,544円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,197円です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月21日 至 2023年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 86,048円
受取利息	41,385
支払利息	△ 127,433
(B) 有価証券売買損益	6,671,049,779
売買益	9,523,844,407
売買損	△ 2,852,794,628
(C) 信託報酬等	△ 68,326,482
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,602,637,249
(E) 前期繰越損益金	246,148,848
(F) 追加信託差損益金	21,840,642,888
(配当等相当額)	(9,527,534,599)
(売買損益相当額)	(12,313,108,289)
(G) 合計 (D + E + F)	28,689,428,985
次期繰越損益金 (G)	28,689,428,985
追加信託差損益金	21,840,642,888
(配当等相当額)	(9,527,534,599)
(売買損益相当額)	(12,313,108,289)
分配準備積立金	6,848,872,145
繰越損益金	△ 86,048

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,558,992,813
(c) 収益調整金	21,840,642,888
(d) 分配準備積立金	289,879,332
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	28,689,515,033
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	28,689,515,033
(h) 受益権総口数	23,521,191,433口

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

	変更前	変更後
iFree 日経 225 インデックス	日経平均株価 (日経 225)	日経平均トータルリターン・インデックス
ストックインデックス 225・マザーファンド	日経平均株価	日経平均トータルリターン・インデックス

ストックインデックス225・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2023年9月19日)

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月19日)

ストックインデックス225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
株式組入制限	無制限

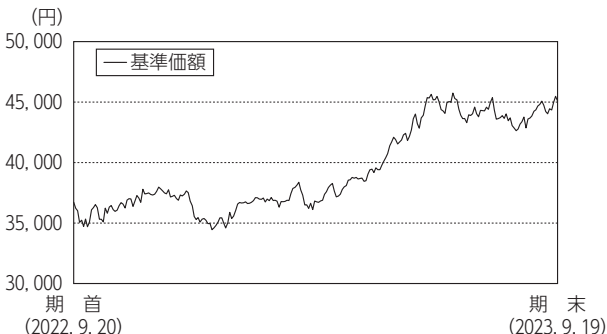
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率		株式先物比率	
	円	%	騰落率	%	%	%	%	%
(期首)2022年9月20日	36,718	—	47,076.21	—	97.1	2.9		
9月末	34,692	△ 5.5	44,470.99	△ 5.5	93.1	7.0		
10月末	36,894	0.5	47,302.96	0.5	96.5	3.5		
11月末	37,412	1.9	47,968.16	1.9	98.2	1.8		
12月末	34,959	△ 4.8	44,827.29	△ 4.8	97.3	2.7		
2023年1月末	36,609	△ 0.3	46,947.81	△ 0.3	98.4	1.6		
2月末	36,790	0.2	47,178.76	0.2	98.1	1.9		
3月末	37,936	3.3	48,651.96	3.3	96.5	3.5		
4月末	39,043	6.3	50,068.10	6.4	97.2	2.8		
5月末	41,819	13.9	53,593.44	13.8	97.5	2.5		
6月末	44,986	22.5	57,670.18	22.5	98.1	1.9		
7月末	44,962	22.5	57,645.38	22.5	97.9	2.2		
8月末	44,236	20.5	56,720.29	20.5	98.0	2.0		
(期末)2023年9月19日	45,082	22.8	57,804.91	22.8	97.5	1.6		

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：36,718円 期末：45,082円 騰落率：22.8%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見直しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、当作成期末にかけて再び上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は22.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.8%となりました。

資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 8,758.2 (7,088.1)	千円 39,086,418 (—)	千株 9,922.4	千円 41,653,312

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 127,174	百万円 131,143	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年9月21日から2023年9月19日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 58	千円 3,218,700	円 55,494	ファーストリテイリング	千株 124	千円 4,499,270	円 36,284
HOYA	151.5	2,112,132	13,941	東京エレクトロン	112	2,440,900	21,793
ニデック	242.4	2,102,738	8,674	ソフトバンクグループ	288	1,573,008	5,461
SMC	30.3	1,781,113	58,782	KDDI	288	1,236,708	4,294
東京エレクトロン	58	1,753,920	30,240	アドバンテスト	96	1,196,320	12,461
ソフトバンクグループ	228	1,354,188	5,939	ダイキン工業	48	1,192,810	24,850
オリエンタルランド	293	1,334,346	4,554	ファナック	176	1,094,870	6,220
KDDI	228	944,388	4,142	信越化学	176	965,890	5,488
ダイキン工業	38	872,600	22,963	テルモ	192	775,840	4,040
アドバンテスト	76	832,280	10,951	TDK	144	717,858	4,985

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)																				
ニッスイ	271	261	199,351					三菱ケミカルグループ	135.5	130.5	127,994					フジクラ	271	261	326,119	
マルハニチロ	27.1	—	—					UBE	27.1	26.1	70,326					金属製品 (0.0%)				
鉱業 (0.1%)								花王	271	261	1,467,603					SUMCO	27.1	26.1	51,795	
INPEX	108.4	104.4	246,175					DIIC	27.1	26.1	65,563					機械 (5.5%)				
建設業 (1.8%)								富士フィルムHLDGS	271	261	2,378,493					日本製鋼所	54.2	52.2	158,218	
コムシスホールディングス	271	261	852,165					資生堂	271	261	1,488,222				オークマ	54.2	52.2	370,776		
大成建設	54.2	52.2	279,792					日東電工	271	261	2,651,760				アマダ	271	261	422,950		
大林組	271	261	368,793					医薬品 (6.7%)							S MC	—	26.1	1,815,255		
清水建設	271	261	275,355					協和キリン	271	261	705,222				小松製作所	271	261	1,176,849		
長谷工コーポレーション	54.2	52.2	103,042					武田薬品	271	261	1,260,369				住友重機械	54.2	52.2	205,459		
鹿島建設	135.5	130.5	338,778					アステラス製薬	1,355	1,305	2,868,390				日立建機	271	261	1,282,554		
大和ハウス	271	261	1,096,461					住友ファーマ	271	261	144,202				クボタ	271	261	627,835		
積水ハウス	271	261	815,364					塩野義製薬	271	261	1,760,184				荏原製作所	54.2	52.2	384,453		
日揮ホールディングス	271	261	587,380					中外製薬	813	783	3,490,614				ダイキン工業	271	261	6,502,815		
食料品 (3.6%)								エーザイ	271	261	2,331,774				日本精工	271	261	230,019		
日清製粉G本社	271	261	512,995					第一三共	813	783	3,175,065				NTN	271	261	77,073		
明治ホールディングス	54.2	104.4	390,142					大塚ホールディングス	271	261	1,453,770				ジェイテクト	271	261	393,066		
日本ハム	135.5	130.5	599,647					石油・石炭製品 (0.2%)							三井E&S	27.1	26.1	16,469		
サッポロホールディングス	54.2	52.2	246,175					出光興産	108.4	104.4	381,582				日立造船	54.2	52.2	46,980		
アサヒグループホールディング	271	261	1,546,947					ENEOSホールディングス	271	261	166,413				三菱重工業	27.1	26.1	229,392		
キリンHD	271	261	557,757					ゴム製品 (0.8%)							IHI	27.1	26.1	84,407		
宝ホールディングス	271	261	328,077					横浜ゴム	135.5	130.5	431,041				電気機器 (23.6%)					
キッコーマン	271	261	2,208,060					ブリヂストン	271	261	1,594,971				コニカミノルタ	271	261	130,839		
味の素	271	261	1,526,850					ガラス・土石製品 (0.8%)						ミネベアミツミ	271	261	647,932			
ニチレイ	135.5	130.5	464,580					AGC	54.2	52.2	280,836				日立	54.2	52.2	519,233		
日本たばこ産業	271	261	883,224					日本板硝子	27.1	26.1	21,767				三菱電機	271	261	503,860		
繊維製品 (0.1%)								日本電気硝子	81.3	78.3	211,370				富士電機	54.2	52.2	362,946		
東洋紡	27.1	—	—					住友大阪セメント	27.1	26.1	102,077				安川電機	271	261	1,503,621		
ユニチカ	27.1	—	—					太平洋セメント	27.1	26.1	73,954				ニデック	—	208.8	1,531,130		
帝人	54.2	52.2	84,146					東海カーボン	271	261	318,159				オムロン	271	261	1,802,205		
東レ	271	261	218,587					TOTO	135.5	130.5	517,432				ジーエス・ユアサコーポ	54.2	52.2	141,696		
パルプ・紙 (0.1%)								日本碍子	271	261	530,743				日本電気	27.1	26.1	219,240		
王子ホールディングス	271	261	176,853					鉄鋼 (0.1%)							富士通	27.1	26.1	487,156		
日本製紙	27.1	26.1	37,166					日本製鉄	27.1	26.1	97,875				沖電気	27.1	—	—		
化学 (6.9%)								神戸製鋼所	27.1	26.1	56,376				ルネサスエレクトロニクス	—	261	591,034		
クラレ	271	261	453,096					JFEホールディングス	27.1	26.1	60,408				セイコーエプソン	542	522	1,254,105		
旭化成	271	261	261,652					太平洋金属	27.1	26.1	39,202				パナソニックホールディング	271	261	465,624		
リソナック・ホールディング	27.1	26.1	66,515					非鉄金属 (0.8%)							シャープ	271	261	244,948		
住友化学	271	261	113,274					日本軽金属HD	27.1	—	—				ソニーグループ	271	261	3,342,105		
日産化学	271	261	1,745,046					三井金属	27.1	26.1	106,200				TDK	813	783	4,445,874		
東ソー	135.5	130.5	264,654					東邦亜鉛	27.1	—	—				アルプスアルパイン	271	261	338,517		
トクヤマ	54.2	52.2	130,212					三菱マテリアル	27.1	26.1	68,695				横河電機	271	261	782,739		
デンカ	54.2	52.2	151,014					住友鉱山	135.5	130.5	619,614				アドバンテスト	542	522	8,328,510		
信越化学	271	1,305	6,064,335					DOWAホールディングス	54.2	52.2	260,791				キーエンス	27.1	26.1	1,503,621		
三井化学	54.2	52.2	206,659					古河電工	27.1	26.1	68,460				カシオ	271	261	334,471		
								住友電工	271	261	486,765				ファナック	271	1,305	5,283,945		

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
京セラ	千株	千株		
	542	522	4,042,890	
太陽誘電	271	261	1,114,470	
村田製作所	216.8	208.8	1,726,358	
SCREENホールディングス	54.2	52.2	727,407	
キャノン	406.5	391.5	1,442,286	
リコー	271	261	349,609	
東京エレクトロン	271	783	16,247,250	
輸送用機器 (5.3%)				
デンソー	271	261	2,684,385	
川崎重工業	27.1	26.1	102,259	
日産自動車	271	261	185,336	
いすゞ自動車	135.5	130.5	264,066	
トヨタ自動車	1,355	1,305	3,758,400	
日野自動車	271	261	159,732	
三菱自動車工業	27.1	26.1	17,293	
マツダ	54.2	52.2	96,700	
本田技研	542	522	2,822,454	
スズキ	271	261	1,641,951	
SUBARU	271	261	807,534	
ヤマハ発動機	271	261	1,077,147	
精密機器 (3.7%)				
テルモ	1,084	1,044	4,515,300	
ニコン	271	261	429,214	
オリンパス	1,084	1,044	2,173,608	
HOYA	—	130.5	2,100,397	
シチズン時計	271	261	248,733	
その他製品 (2.5%)				
パンダイナムコHLDGS	271	783	2,555,712	
凸版印刷	135.5	130.5	500,728	
大日本印刷	135.5	130.5	530,352	
ヤマハ	271	261	1,126,215	
任天堂	27.1	261	1,683,711	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力HD	27.1	26.1	18,241	
中部電力	27.1	26.1	54,744	
関西電力	27.1	26.1	61,178	
東京瓦斯	54.2	52.2	185,936	
大阪瓦斯	54.2	52.2	133,893	
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	54.2	52.2	214,333	
東急	135.5	130.5	240,120	
小田急電鉄	135.5	130.5	304,978	
京王電鉄	54.2	52.2	278,904	
京成電鉄	135.5	130.5	746,721	
東日本旅客鉄道	27.1	26.1	230,358	
西日本旅客鉄道	27.1	26.1	171,477	
東海旅客鉄道	27.1	26.1	506,992	
ヤマトホールディングス	271	261	664,114	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
NIPPON EXPRESS	27.1	26.1	202,797	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	27.1	78.3	343,110	
商船三井	81.3	78.3	353,524	
川崎汽船	27.1	78.3	435,348	
空運業 (0.3%)				
日本航空	—	261	785,871	
ANAホールディングス	27.1	26.1	85,242	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	135.5	130.5	538,443	
情報・通信業 (10.5%)				
ネクソン	542	522	1,522,152	
Zホールディングス	108.4	104.4	46,009	
トレンドマイクロ	271	261	1,538,334	
日本電信電話	108.4	2,610	472,410	
KDDI	1,626	1,566	7,407,180	
ソフトバンク	271	261	459,360	
東宝	27.1	26.1	142,062	
NTTデータグループ	1,355	1,305	2,814,885	
コナミグループ	271	261	2,182,482	
ソフトバンクグループ	1,626	1,566	10,174,302	
卸売業 (3.5%)				
双日	27.1	26.1	91,924	
伊藤忠	271	261	1,502,577	
丸紅	271	261	662,679	
豊田通商	271	261	2,397,546	
三井物産	271	261	1,522,152	
住友商事	271	261	839,376	
三菱商事	271	261	2,006,568	
小売業 (12.2%)				
J.フロントリテイリング	135.5	130.5	206,712	
三越伊勢丹HD	271	261	451,791	
セブン&アイ・HLDGS	271	261	1,584,531	
高島屋	135.5	130.5	288,078	
丸井グループ	271	261	682,384	
イオン	271	261	792,135	
ファーストリテイリング	271	783	27,201,420	
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャル	—	261	332,905	
コンコルディア・フィナンシャル	271	261	189,564	
あおぞら銀行	27.1	26.1	83,363	
三菱UFJフィナンシャルG	271	261	345,694	
りそなホールディングス	27.1	26.1	22,900	
三井住友トラストHD	27.1	26.1	156,626	
三井住友フィナンシャルG	27.1	26.1	198,360	
千葉銀行	271	261	301,324	
ふくおかフィナンシャルG	54.2	52.2	198,673	
静岡銀行	271	—	—	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
みずほフィナンシャルG	27.1	26.1	70,026	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券G本社	271	261	238,423	
野村ホールディングス	271	261	170,250	
松井証券	271	261	224,460	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	54.2	52.2	359,449	
MS&AD	81.3	78.3	454,374	
第一生命HLDGS	27.1	26.1	82,998	
東京海上HD	135.5	391.5	1,403,527	
T&Dホールディングス	54.2	52.2	135,432	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	271	261	649,759	
オリックス	271	261	779,085	
日本取引所グループ	271	261	692,041	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産HD	271	261	256,275	
三井不動産	271	261	900,450	
三菱地所	271	261	542,749	
東京建物	135.5	130.5	284,555	
住友不動産	271	261	1,066,185	
サービス業 (4.6%)				
エムスリー	650.4	626.4	1,763,002	
ディー・エヌ・エー	81.3	78.3	120,660	
電通グループ	271	261	1,153,098	
オリエンタルランド	—	261	1,331,361	
サイバーエージェント	216.8	208.8	173,011	
楽天グループ	271	261	161,846	
リクルートホールディングス	813	783	3,963,546	
日本郵政	271	261	330,687	
セコム	271	261	2,710,485	
合計	株数、金額	50,948	56,871.9	256,026,501
銘柄数<比率>		225銘柄	225銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国	百万円	百万円
内	4,163	—
日経平均		

(注) 単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■有価証券の貸付及び借入の状況

区 分	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	457,900 株 ()	株 ()

(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

■投資信託財産の構成

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	256,026,501 千円	96.2 %
コール・ローン等、その他	10,112,948	3.8
投資信託財産総額	266,139,450	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	269,794,495,004円
コール・ローン等	5,909,012,041
株式 (評価額)	256,026,501,450
未収入金	3,993,576,526
未収配当金	177,462,500
未収利息	35,872
その他未収収益	27,115
差入委託証拠金	3,687,879,500
(B) 負債	7,269,849,586
未払金	24,278,150
未払解約金	2,315,480,000
差入委託証拠金代用有価証券	3,729,792,000
受入担保金	1,200,299,436
(C) 純資産総額 (A - B)	262,524,645,418
元本	58,232,518,725
次期繰越損益金	204,292,126,693
(D) 受益権総口数	58,232,518,725口
1万口当り基準価額 (C / D)	45,082円

* 期首における元本額は59,868,190,359円、当作成期間中における追加設定元本額は23,471,368,539円、同解約元本額は25,107,040,173円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ストックインデックスファンド225 22,198,598,732円
 適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225VA 223,891,129円
 大和ストックインデックス225ファンド 7,047,147,476円
 D-I's 日経225インデックス 56,114,408円
 iFree 日経225インデックス 11,579,271,452円
 DC・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,496,204,063円

ダイワ・ノーロード日経225ファンド 400,026,336円
 ダイワファンドラップ日経225インデックス 4,490,255,503円
 ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用) 616,476,132円
 ダイワ・インデックスセレクト日経225 6,124,533,494円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は45,082円です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月21日 至 2023年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,976,897,260円
受取配当金	4,880,180,312
受取利息	2,876,001
その他収益金	98,780,531
支払利息	△ 4,939,584
(B) 有価証券売買損益	45,079,541,525
売買益	50,519,026,803
売買損	△ 5,439,485,278
(C) 先物取引等損益	1,791,456,390
取引益	2,646,169,890
取引損	△ 854,713,500
(D) 当期損益金 (A + B + C)	51,847,895,175
(E) 前期繰越損益金	159,958,130,884
(F) 解約差損益金	△ 74,594,714,827
(G) 追加信託差損益金	67,080,815,461
(H) 合計 (D + E + F + G)	204,292,126,693
次期繰越損益金 (H)	204,292,126,693

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストックインデックス225・マザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：日経平均株価

変更後：日経平均トータルリターン・インデックス